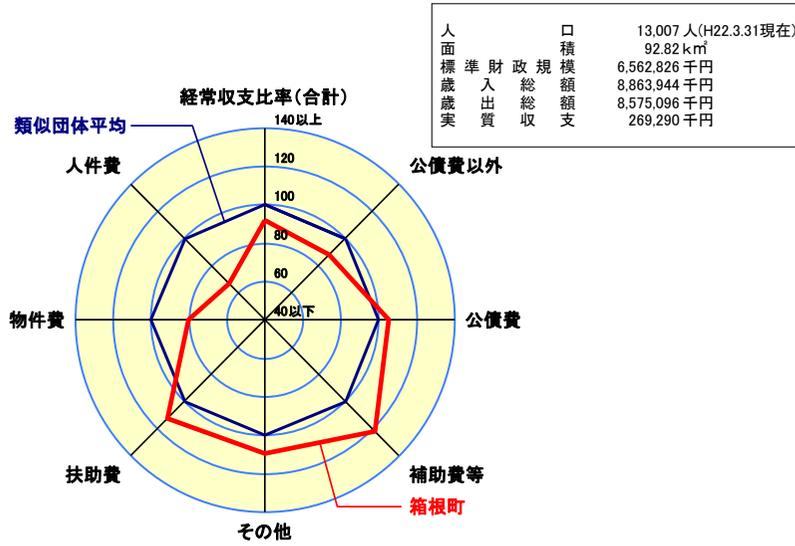
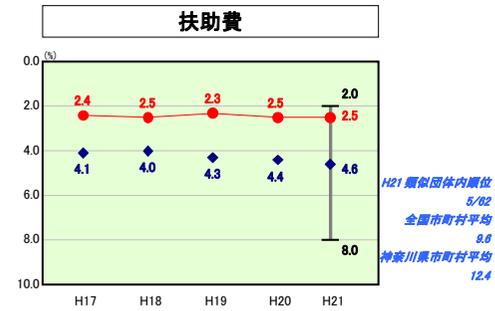
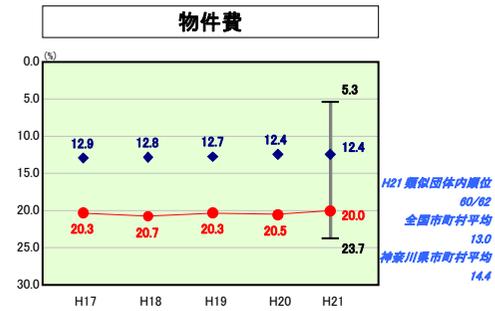
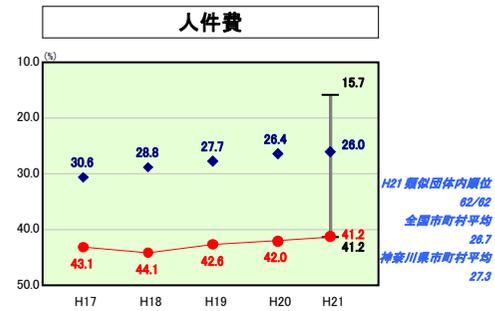
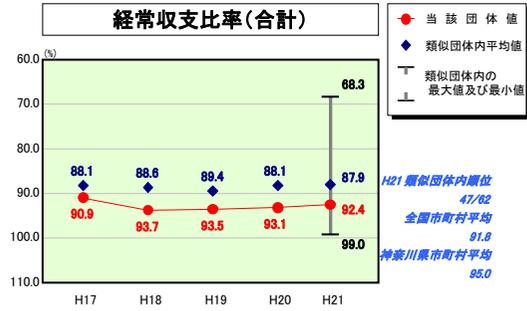
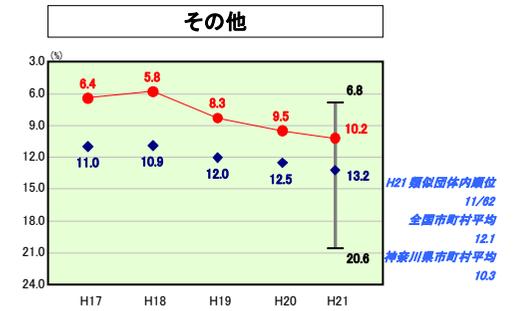
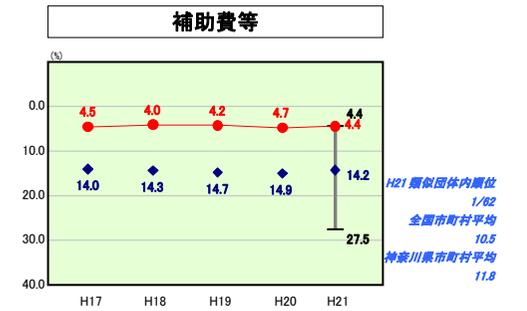
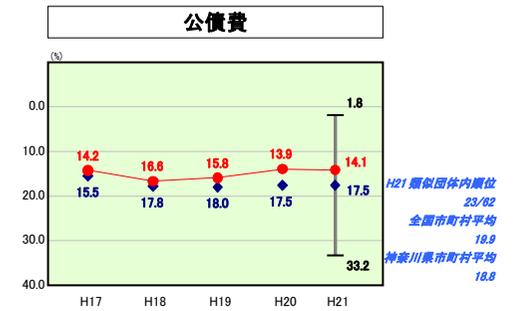
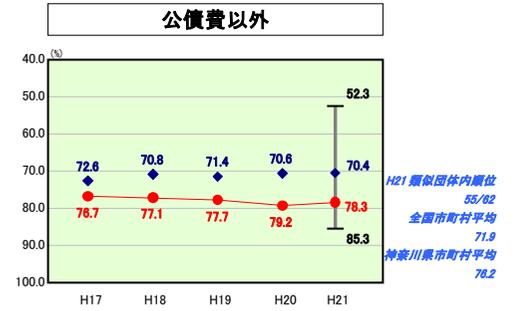


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	13,007人(H22.3.31現在)
面積	92.82km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,562,826千円
歳入総額	8,863,944千円
歳出総額	8,575,096千円
実質収支	269,290千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 類似団体や全国市町村の平均より数値が悪く、財政の硬化化がみられる。しかし平成18年度までは悪化していた数値は、その後改善に転じている。経常一般財源は減収傾向にあるが、新規採用職員数の抑制などによる人件費の抑制や公債費の減少など経常経費の抑制が効いている。しかし不交付団体である当町は、平成23年度以降臨時財政対策債の発行額が激減し本数値の悪化が予想されるため、経常的経費の一層の節減に努めていく。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 ラスパイレス指数や各種手当の水準は国家公務員や他の地方公共団体の職員と同等かそれより低いところにある。しかしながら地形上の問題や観光地という特性、さらに非常勤職員の活用が進んでいないなどのことから職員数が他の地方公共団体と比べて多く、人件費比率が類似団体、全国市町村と比べて著しく高い要因となっている。定年退職者の補充抑制などにより職員数の削減(平成17年435人→平成21年406人)を図っており、引き続き効率的な行政運営に努め人件費の抑制を図っていく。

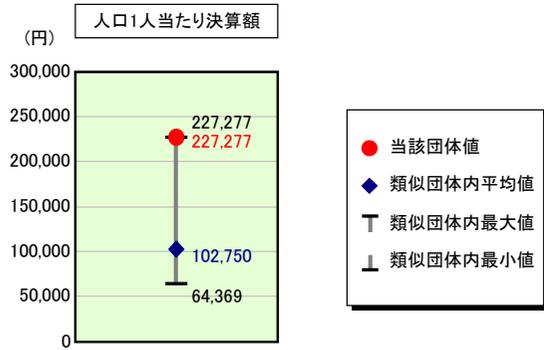
**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 史跡、ごみ処理施設、消防設備など当町の基幹産業である観光を支えるためのものや子育て支援のための教育福祉施設等の整備が主なものである。また、観光資源である芦ノ湖の水質保全のための下水道事業には多額の投資が行われ、下水道事業特別会計への繰出金は毎年度多額なものとなっている。当町では財政健全化プランで起債額の年度上限を定めることで借入れを抑制しており、引き続き公債費負担の軽減に努めていく。

**【普通建設事業費】**  
 平成21年度の普通建設事業費は、この数か年平均のおよそ55%に留まった。これは、大型事業が終了したことによる事業量の減少が要因である。施設整備を始め普通建設事業に対する要望は限りないが、財政難の折、予算化にあたっては重点施策に限定するなど優先順位を付けざるを得ない状況にある。今後も限られた財源を効果的に活用できるよう事業の選定、執行に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



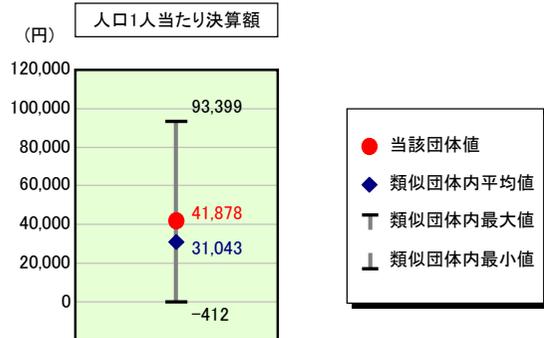
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,132,655	240,844	86,690	177.8
賞金(物件費)	71,097	5,466	7,046	▲ 22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	5	0	12,132	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	607	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,123	8,005	4,145	93.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,678	590	1,925	▲ 69.4
▲退職金	▲ 359,370	▲ 27,629	▲ 9,795	182.1
合計	2,956,188	227,277	102,750	121.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.98	9.88	18.10
ラスパイレス指数	96.7	94.1	2.6

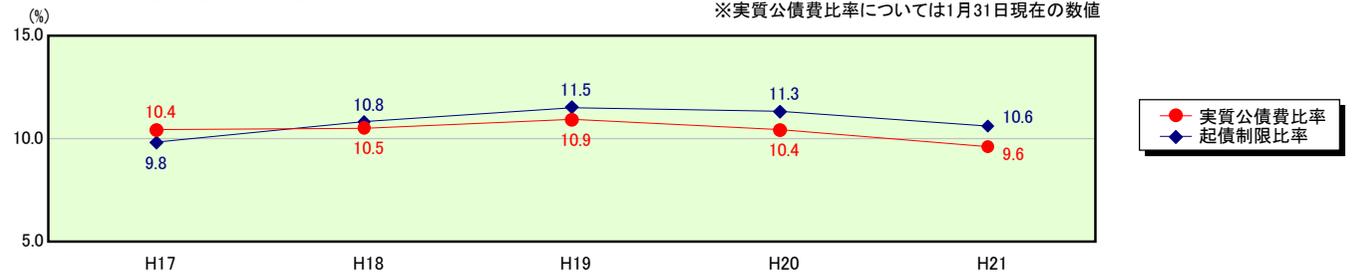
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,038,941	79,876	54,753	45.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	231,862	17,826	13,880	28.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,127	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	276	21	1,629	▲ 98.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 17,878	▲ 1,374	▲ 2,612	▲ 47.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 708,491	▲ 54,470	▲ 42,761	27.4
合計	544,710	41,878	31,043	34.9

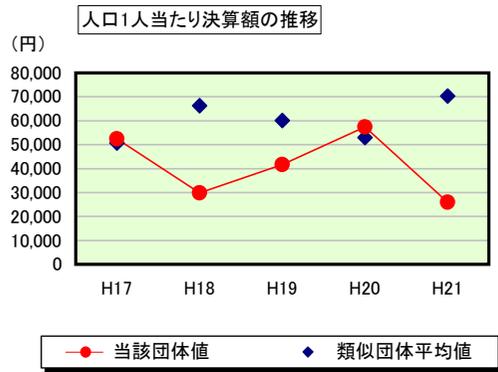
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 箱根町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	722,585	52,430	5.0	50,707	▲ 27.1	32.1
うち単独分	245,291	17,798	14.8	32,323	▲ 17.9	32.7
H18	406,997	29,906	▲ 43.0	66,287	30.7	▲ 73.7
うち単独分	72,814	5,350	▲ 69.9	36,581	13.2	▲ 83.1
H19	557,327	41,719	39.5	60,088	▲ 9.4	48.9
うち単独分	379,064	28,375	430.4	30,773	▲ 15.9	446.3
H20	758,282	57,402	37.6	52,940	▲ 11.9	49.5
うち単独分	645,837	48,890	72.3	28,496	▲ 7.4	79.7
H21	336,818	25,895	▲ 54.9	70,254	32.7	▲ 87.6
うち単独分	272,223	20,929	▲ 57.2	41,764	46.6	▲ 103.8
過去5年間平均	556,402	41,470	▲ 3.2	60,055	3.0	▲ 6.2
うち単独分	323,046	24,268	78.1	33,987	3.7	74.4